



平成 23 年 11 月期 第 3 四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成 23 年 10 月 6 日

上場会社名 株式会社ティムコ 上場取引所 大
 コード番号 7501 URL <http://www.tiemco.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 酒井 誠一
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理部長 (氏名) 中山 芳忠 (TEL) 03-5600-0122
 四半期報告書提出予定日 平成 23 年 10 月 13 日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成 23 年 11 月期第 3 四半期の業績 (平成 22 年 12 月 1 日～平成 23 年 8 月 31 日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23 年 11 月期第 3 四半期	2,013	△1.2	10	△27.2	18	△36.2	△14	—
22 年 11 月期第 3 四半期	2,038	0.3	14	△43.2	29	△20.7	12	△45.0

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23 年 11 月期第 3 四半期	△5.09	—
22 年 11 月期第 3 四半期	4.58	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23 年 11 月期第 3 四半期	7,805	6,821	87.4	2,419.20
22 年 11 月期	8,018	6,902	86.1	2,447.72

(参考)自己資本 23 年 11 月期第 3 四半期 6,821 百万円 22 年 11 月期 6,902 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22 年 11 月期	—	0.00	—	22.50	22.50
23 年 11 月期	—	0.00	—		
23 年 11 月期(予想)				22.50	22.50

(注)当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成 23 年 11 月期の業績予想 (平成 22 年 12 月 1 日～平成 23 年 11 月 30 日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	2,776	2.0	58	121.1	64	45.8	11	△21.7	3.90

(注)当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

23年11月期3Q	3,339,995株	22年11月期	3,339,995株
23年11月期3Q	520,091株	22年11月期	520,091株
23年11月期3Q	2,819,904株	22年11月期3Q	2,819,917株

(注意事項)

- ・ この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビューの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対するレビュー手続が実施中です。
- ・ 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手可能な情報に基づき作成したもので、実際の業績は様々な要因によって大きく異なる可能性があります。なお、業績見通し等に関する事項は、【添付資料】P.3「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
(3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
3. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
【第3四半期累計期間】	7
【第3四半期会計期間】	8
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
(5) セグメント情報	11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間(自平成22年12月1日至平成23年8月31日)における日本経済は、3月11日に発生した東日本大震災と福島第一原子力発電所の事故の影響により、電力供給の制限や生産業の操業停滞などさまざまな形で景気に影響をあたえました。

また、当社の属するアウトドア関連産業も、震災後の個人消費の冷え込みの影響を受け、厳しい市場環境が続いております。

こうした状況の中、当社では、引き続き売上規模の拡大よりも利益体質を強化することに努め、営業活動を続けてまいりましたが、消費低迷や震災による影響を受け、販売は伸び悩みました。その結果、当第3四半期累計期間の売上高は20億13百万円(前年同四半期比1.2%減)となりました。

利益につきましては、販売費及び一般管理費のいっそうの削減に努めましたが、売上高の減少により、営業利益は10百万円(前年同四半期比27.2%減)、経常利益は18百万円(前年同四半期比36.2%減)となりました。

また特別損失の「資産除去債務に関する会計基準の適用に伴う影響額」13百万円の発生や繰延税金資産の一部取崩しによる法人税等調整額9百万円が影響し、四半期純損失は14百万円(前年同四半期は四半期純利益12百万円)となりました。

セグメントの業績を示すと、次の通りであります。

〈フィッシング事業〉

フィッシング事業に関しては、引き続き一部のフィッシングロッド(釣竿)などが堅調に推移したものの、震災の影響や原発の風評被害により東日本地区での一時的な海釣りを中心とした自粛ムードが売上に影響し、販売が苦戦いたしました。その結果、フィッシング事業の売上高は8億83百万円となりました。

〈アウトドア事業〉

アウトドア事業に関しては、引き続きトレッキング(登山)用品のニーズが高く売上は好調に推移しました。女性物の衣料や帽子、小物類などのアクセサリが全体的な売上に牽引しました。その結果、アウトドア事業の売上高は、11億21百万円となりました。

〈その他〉

その他の主な内容は、損害保険代理業の手数料収入ならびに不動産賃貸収入売上であります。当第3四半期累計期間に関しては、不動産賃貸収入の減少により、その他売上高は8百万円となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債、純資産の状況

① 資産

当第3四半期会計期間末の資産は、前事業年度末に比べ2億12百万円減少し78億5百万円となりました。

流動資産は、季節的な影響による商品棚卸高の増加1億84百万円の方、同影響による売上高の減少に伴う受取手形及び売掛金の減少52百万円や、役員退職慰労金の支給などにより、前事業年度末に比べ1億55百万円減少し、44億30百万円となりました。

固定資産は、有形固定資産の減価償却の実施などにより、前事業年度末に比べ57百万円減少し33億74百万円となりました。

②負債

当第3四半期会計期間末の負債は、前事業年度末に比べ1億32百万円減少し9億83百万円となりました。

流動負債は、仕入れが集中する季節的な影響による支払手形及び買掛金の増加などにより、前事業年度末に比べ1億69百万円増加し7億68百万円となりました。

固定負債は、役員退任に伴う役員退職慰労引当金の取崩しなどにより、前事業年度末に比べ3億1百万円減少し2億14百万円となりました。

③純資産

当第3四半期会計期間末の純資産は、前事業年度末に比べ80百万円減少し68億21百万円となりました。これは主に、前事業年度決算の配当支出などによる利益剰余金の減少77百万円によるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ1億47百万円減少し、6億5百万円となりました。

当第3四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、1億87百万円(前年同四半期の使用した資金は53百万円)となりました。これは主に、仕入債務の増加額2億17百万円、減価償却費の増加67百万円などによる資金の増加の一方、役員退職慰労引当金の減少3億6百万円、売上債権の増加52百万円、たな卸資産の増加1億88百万円などによる資金の減少によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、1億15百万円(前年同四半期の使用した資金は5億35百万円)となりました。これは主に、定期預金の預入れと払戻しによる差額収入1億50百万円や、有価証券の取得と償還による差額収入2億円などによる資金の増加の一方、投資有価証券の取得による支出2億円などによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、76百万円(前年同四半期の使用した資金は76百万円)となりました。これは主に、前事業年度決算の剰余金処分の配当支出63百万円によるものです。

(3) 業績予想に関する定性的情報

通期の業績予想につきましては、平成23年1月18日発表の「平成22年11月期 決算短信（非連結）」に記載の業績予想に変更はありません。

2. その他の情報

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期会計期間末の貸倒実績率等が前事業年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前事業年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

②棚卸資産の評価方法

当第3四半期会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略して第2四半期会計期間末における実地棚卸を基礎とした合理的な方法により算出しております。

③固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

④法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況について著しい変化がないと認められる場合には、前事業年度において使用した将来の業績予測等を利用する方法によっております。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(資産除去債務に関する会計基準等の適用)

第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、当第3四半期累計期間の営業利益、経常利益がそれぞれ1,701千円減少し、過年度分の損失影響額13,501千円を含めて税引前四半期純利益が15,202千円減少しております。

また、当該会計基準及び同適用指針の適用開始による資産除去債務の変動額は17,027千円であります。

(3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成23年8月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,515,844	1,813,850
受取手形及び売掛金	448,982	501,957
有価証券	1,314,429	1,314,302
商品及び製品	1,074,680	890,494
その他	77,971	67,023
貸倒引当金	△1,347	△1,506
流動資産合計	4,430,562	4,586,122
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	819,930	845,694
土地	2,011,097	2,011,097
その他（純額）	32,163	33,799
有形固定資産合計	2,863,191	2,890,591
無形固定資産	48,432	55,295
投資その他の資産	462,967	486,090
固定資産合計	3,374,590	3,431,976
資産合計	7,805,153	8,018,098
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	631,661	414,105
未払法人税等	6,245	24,600
返品調整引当金	11,737	18,069
賞与引当金	16,293	—
店舗閉鎖損失引当金	602	1,726
その他	102,150	140,975
流動負債合計	768,691	599,478
固定負債		
退職給付引当金	125,467	121,189
役員退職慰労引当金	46,536	353,484
その他	42,543	41,608
固定負債合計	214,548	516,282
負債合計	983,239	1,115,760

(単位:千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成23年8月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,079,998	1,079,998
資本剰余金	3,861,448	3,861,448
利益剰余金	2,175,820	2,253,633
自己株式	△290,211	△290,211
株主資本合計	6,827,056	6,904,869
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△5,142	△2,530
評価・換算差額等合計	△5,142	△2,530
純資産合計	6,821,913	6,902,338
負債純資産合計	7,805,153	8,018,098

(2) 四半期損益計算書
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年8月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年8月31日)
売上高	2,038,187	2,013,399
売上原価	1,049,654	1,028,803
売上総利益	988,532	984,596
返品調整引当金戻入額	24,500	18,069
返品調整引当金繰入額	9,073	11,737
差引売上総利益	1,003,958	990,928
販売費及び一般管理費	989,009	980,044
営業利益	14,949	10,884
営業外収益		
受取利息	8,635	5,125
受取配当金	478	478
為替差益	2,953	1,615
その他	2,493	824
営業外収益合計	14,559	8,043
営業外費用		
支払利息	83	108
その他	3	50
営業外費用合計	86	158
経常利益	29,423	18,770
特別利益		
店舗閉鎖損失引当金戻入額	759	—
特別利益合計	759	—
特別損失		
固定資産除却損	590	—
店舗閉鎖損失引当金繰入額	—	602
店舗閉鎖損失	779	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	13,501
特別損失合計	1,369	14,104
税引前四半期純利益	28,813	4,665
法人税、住民税及び事業税	28,553	9,741
法人税等調整額	△12,663	9,289
法人税等合計	15,889	19,030
四半期純利益又は四半期純損失(△)	12,924	△14,365

【第3四半期会計期間】

（単位：千円）

	前第3四半期会計期間 （自平成22年6月1日 至平成22年8月31日）	当第3四半期会計期間 （自平成23年6月1日 至平成23年8月31日）
売上高	616,785	603,382
売上原価	319,218	304,293
売上総利益	297,567	299,088
返品調整引当金繰入額	△2,624	△1,791
差引売上総利益	300,191	300,880
販売費及び一般管理費	317,484	329,691
営業損失（△）	△17,292	△28,810
営業外収益		
受取利息	2,745	1,555
受取配当金	239	239
為替差益	173	69
その他	1,115	310
営業外収益合計	4,273	2,174
営業外費用		
支払利息	6	1
その他	3	38
営業外費用合計	9	40
経常損失（△）	△13,028	△26,676
特別利益		
店舗閉鎖損失引当金戻入額	516	—
特別利益合計	516	—
特別損失		
固定資産除却損	590	—
店舗閉鎖損失引当金繰入額	—	602
特別損失合計	590	602
税引前四半期純損失（△）	△13,101	△27,279
法人税、住民税及び事業税	959	2,426
法人税等調整額	△6,780	△10,606
法人税等合計	△5,820	△8,179
四半期純損失（△）	△7,280	△19,099

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成21年12月1日 至 平成22年8月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成22年12月1日 至 平成23年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	28,813	4,665
減価償却費	65,219	67,431
貸倒引当金の増減額（△は減少）	4,108	△159
返品調整引当金の増減額（△は減少）	△15,426	△6,332
賞与引当金の増減額（△は減少）	18,021	16,293
店舗閉鎖損失引当金の増減額（△は減少）	△11,065	△1,123
退職給付引当金の増減額（△は減少）	6,176	4,278
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	8,620	△306,948
受取利息及び受取配当金	△9,113	△5,603
支払利息	83	108
為替差損益（△は益）	△935	△696
固定資産除却損	590	—
店舗閉鎖損失	779	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	13,501
売上債権の増減額（△は増加）	39,766	52,974
たな卸資産の増減額（△は増加）	△168,153	△188,458
仕入債務の増減額（△は減少）	18,611	217,555
未払消費税等の増減額（△は減少）	7,828	△18,318
その他の流動資産の増減額（△は増加）	4,972	5,039
その他の流動負債の増減額（△は減少）	△51,753	△24,455
その他	1,713	278
小計	△51,144	△169,967
利息及び配当金の受取額	10,235	8,754
利息の支払額	△83	△108
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△12,196	△26,263
営業活動によるキャッシュ・フロー	△53,187	△187,585
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,674,200	△1,524,800
定期預金の払戻による収入	1,274,800	1,674,800
有価証券の取得による支出	△700,000	△600,000
有価証券の償還による収入	640,000	800,000
有形固定資産の取得による支出	△23,716	△27,354
無形固定資産の取得による支出	△1,733	△4,991
投資有価証券の取得による支出	△100,932	△200,000
敷金の差入による支出	—	△13,917
敷金及び保証金の回収による収入	49,982	11,640
投資活動によるキャッシュ・フロー	△535,799	115,376

（単位：千円）

	前第3四半期累計期間 （自平成21年12月1日 至平成22年8月31日）	当第3四半期累計期間 （自平成22年12月1日 至平成23年8月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△13,195	△13,195
自己株式の取得による支出	△17	—
配当金の支払額	△63,356	△63,196
財務活動によるキャッシュ・フロー	△76,569	△76,391
現金及び現金同等物に係る換算差額	935	696
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△664,621	△147,902
現金及び現金同等物の期首残高	1,234,318	753,397
現金及び現金同等物の四半期末残高	569,697	605,494

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

①報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社の事業展開は、取り扱う用品毎に「フィッシング部」、「アウトドア部」の2部門のもと、会社全体の包括的な戦略を立案し事業を展開していることから、「フィッシング事業」、「アウトドア事業」の2つを報告セグメントとしております。

「フィッシング事業」は、フィッシング用品の企画、開発、販売をしており、また「アウトドア事業」は、アウトドア衣料品及びアクセサリ類等の企画、開発、販売をしております。

②報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期累計期間(自 平成22年12月1日 至 平成23年8月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	調整額	合計
	フィッシング事業	アウトドア事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	883,471	1,121,244	2,004,715	8,683	—	2,013,399
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	883,471	1,121,244	2,004,715	8,683	—	2,013,399
セグメント利益又は損失(△)	186,513	40,760	227,273	6,043	△222,432	10,884

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△222,432千円は、各セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用の主なものは、提出会社の管理部門等の経費であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。